

## 『福島10の教訓』ポーランド語版への序文

Marcin Wrzos マルチン・ヴジヨス

福島の惨事が起きたのは、まさにポーランドが原子力発電所の建設計画に着手したそのときでした。新しいポーランド原子力開発計画（PPEJ）に則り、施工開始の決定が2009年初めに閣議で了承されたのです。この計画はひっそりと、しかし同時に、原子力に好意的な風潮の中、建設費用には糸目をつけることなく実行に移されていきました。2011年3月当時、ポーランド国民のほとんどは原子力発電所建設にとくに反対はしていませんでした。しかし福島の事件が引き金となり、ポーランド国内において、この投資の正当性をめぐりあらゆる議論が巻き起こりました。この事件はさらに、政府によって根気強く築かれてきた原子力エネルギー安全神話にも、一撃を与えることになったのです。

ポーランドが原子力発電所の建設を決めた理由は、経済的なものではありません。発電所建設計画の着想が最初に起きたのは、1970年代初めです。当時の社会主義エリートたちにとって原子力エネルギーとは、モダンと同義語でした。このような考え方は、未だ絶えることなく脈々と息づいています。あの時代から数十年が過ぎ、この分野で飛躍的な技術的進歩が成し遂げられたというのに。1982年1月、ジャルノヴィェツ原子力発電所建設の事案が閣議決定されました。複雑な政情も経済的苦境もものともせず、投資は実行に移され、計画通りに行けば、1990年12月には1号機が運転を開始するはずでした。

ところが、1986年4月のチェルノブイリ原子力発電所事故が、ポーランドの原子力エネルギー信奉者にとって大打撃となったのです。それまで局地的なものにすぎなかった抗議が、全国的な規模まで広がったからです。ポーランドにおける民主主義的な変化の兆しは、原子力エネルギーの終焉でありました。タデウシュ・マゾヴィエツキによって率いられた〔戦後〕最初の非共産主義政権が、ジャルノヴィェツ発電所の工事を1年延期しました。1990年5月に地方国民投票が行われた際には、86.1%が投資継続に反意を示しました。賛成は投票者のうち13.9%。すなわち、これは計画の終わりを意味しました。

原子力エネルギー信奉者が危惧しているのは、チェルノブイリ事故後の状況が再現されるのではないかと、そして、福島の惨事がポーランド初の原子力発電所建設を頓挫させるのではないかと、ということです。そのため、福島の事件に関する情報が、ポーランドでは最初から過小評価されました。マスコミでは大したことは起きなかったという報道が独占し、状況はすぐに沈静化しました。2012年3月末には、政府による「原子力を知ろう」計画が始動。その表向きの目的は、原子力発電所建設の正当性を問う討論を行うことです。公的な決定はすでに了承済みで、皆それを知っていました。1千8百万ズロチ〔≒5億4千万円、1ズロチ≒30円〕の予算が割り当てられたこの計画の真の課題は、福島の事故以来劇的に下がりはじめた原子力エネルギーへの支持を取り戻すことにあったのです。

当時の原子力エネルギーに関する政府全権代表・経済省副大臣ハンナ・トロヤノフスカ氏は、始動式典でこう述べました。「政府が目指しているのは、教化ではなく、討論へのお誘いにすぎないのです。」確かにその通り、沈黙や半真実や過小評価された脅威に基づいて、原子力エネルギーのポジティブなイメージを作り上げるためだけのお話にすぎなかったのです。マスコミに登場する科学者たちは、放射線は人体組織に良い影響を与える（擬似科学的ホルミシス）と保証します。原子力エネルギー

ギーに対する異議はそれが何であれ、基礎的な科学知識の不足や無知を示すものとして採り上げられます。

ポーランドの原子力発電所建設計画は、遅れに遅れています。現時点では、発電所の運転開始日の目処すらつかない有様です。にもかかわらず、作業は続行し、今すでに莫大な費用が発生しているというのに、計画が放棄されるような気配はありません。2015年10月、議会選挙が行われ、政府の過半数が改選されました。が、これという変化はありませんでした。なるほど確かに、ベアタ・シドゥウォ首相は原子力発電所建設に反対しました。しかしながら、首相府国務長官兼戦略的エネルギー・インフラストラクチャーに関する政府全権代表であるのは、かの熱烈な原子力信奉者、ピオトル・ナイムスキ氏です。これは十分に、今後も計画が続行されることを示しています。

ポーランド政府は、原子力エネルギーの肯定的イメージに配慮するあまり、ベラルーシや[ロシア連邦飛び地の] カリーニングラード州における原子力発電所建設計画問題について発言しようとしません。それらの原発は、国際的な安全条約を犯しつつ建設中であり、さらに、環境への影響に関する条約(エスポ条約、Espoo Convention) に違反しています。両投資ともに、ポーランドとの国境付近に位置し、私たちの国の相当な地域にとって大きな脅威となっています。とりわけ大きな脅威と呼び覚ますのが[ベラルーシの]オストロヴィェツの発電所で、同発電所はアレクサンドル・ルカシェンコ大統領の決定により、「早く安く」建てられねばなりません。リトアニア政府は幾度も自らの懸念を表明しました。ポーランド政府にとっては、タブーのテーマなのです。

これまで述べてきたような背景を考慮したとき、『福島10の教訓』は、原子力エネルギーをめぐってポーランド国民が議論を戦わせるにあたり、その一部になる可能性を秘めた、欠くことのできない出版物なのです。なぜなら、この本を通じて、ポーランドのマスコミがほぼ沈黙している問題に親しむことができるからです。ポーランドでは、最初の発電所が稼働する前に、「原子カムラ」問題が出現したのです。福島の大惨事で被災した人々によって創り上げられたこの出版物は、信頼せざるを得ません。本書は、目下の市民運動ヘインスピレーションを与えると同時に、まったく新しい活動の道を指し示す可能性をも秘めています。ポーランド国民には、原子力発電の脆弱な側面を晒してくれる諸事実についても深く知る機会が必要なのです。この『福島10の教訓』は間違いなく、人々の知る権利をさらに完全なものにしてくれることでしょう。

マルチン・ウジヨス

1975年ワルシャワ生まれ。

2000年ワルシャワ大学ジャーナリズム・政治学部卒業。政治学修士。

2007年同大博士課程中退。研究テーマは、カナダの連邦主義。

環境保護活動家、ジャーナリスト、隔月刊誌"Zielone Wiadomości" ("Green News") 編集員。

『福島10の教訓』ポーランド語版翻訳プロジェクトメンバー

後藤正子：訳

[ ] 内は訳注。